

## 事業事前評価表

<p>1. 対象事業名</p> <p>中華人民共和国 放送事業 (貸付契約調印日:2004年3月31日、承諾金額合計:20,202百万円、 借入人:中華人民共和国政府) (参考)</p> <table><tr><td>青海省</td><td>: 承諾金額: 2,354 百万円</td></tr><tr><td>雲南省</td><td>: 承諾金額: 3,008 百万円</td></tr><tr><td>安徽省</td><td>: 承諾金額: 3,301 百万円</td></tr><tr><td>吉林省</td><td>: 承諾金額: 4,375 百万円</td></tr><tr><td>寧夏回族自治区</td><td>: 承諾金額: 4,250 百万円</td></tr><tr><td>山東省済南市</td><td>: 承諾金額: 2,914 百万円</td></tr></table>	青海省	: 承諾金額: 2,354 百万円	雲南省	: 承諾金額: 3,008 百万円	安徽省	: 承諾金額: 3,301 百万円	吉林省	: 承諾金額: 4,375 百万円	寧夏回族自治区	: 承諾金額: 4,250 百万円	山東省済南市	: 承諾金額: 2,914 百万円
青海省	: 承諾金額: 2,354 百万円											
雲南省	: 承諾金額: 3,008 百万円											
安徽省	: 承諾金額: 3,301 百万円											
吉林省	: 承諾金額: 4,375 百万円											
寧夏回族自治区	: 承諾金額: 4,250 百万円											
山東省済南市	: 承諾金額: 2,914 百万円											
<p>2. 本行が支援することの必要性・妥当性</p> <p>2001年末現在、中国にはテレビ局が429局、ラジオ局が296局、テレビ・ラジオ局が1,263局、ケーブルテレビを含めるとテレビ・ラジオ局が3,000局以上存在し、地上波によるテレビの視聴者カバー率は94%、ラジオの聴取者カバー率は93%になっている。中国の現在の番組内容は政府の広報、ニュース、教育番組や外国の番組等多岐に亘っており、放送を通じた国民への影響力は非常に大きいものと言える。</p> <p>中国政府が2001年3月に公表した第10次5ヵ年計画(2001~2005年)において、放送事業に対する今後の方針として、情報化の推進、文化生活の質の向上、環境保護・生態系整備、教育の発展、法制度の浸透、市場経済の新秩序の整備、医療・衛生の改革・発展が示されている。また、社会経済発展の立ち後れた地区を発展させるために、ラジオ・テレビを村々まで普及させる事業に取り組んでおり、国家ラジオ映画テレビ総局の「ラジオ映画テレビ科学技術第10次5ヵ年計画及び2010年長期計画」において、2010年までに行政村におけるテレビの視聴者カバー率を91%(2000年)から97%以上に、ラジオの聴取者カバー率を92%(2000年)から98%以上に拡大することを目標として掲げている。本事業の対象省・自治区・市(青海省、雲南省、安徽省、吉林省、寧夏回族自治区、山東省済南市)は第10次5ヵ年計画期間中に、中央政府が掲げる放送機材のデジタル化と開放的なネットワーク教育の普及、及び国民の教育・文化等生活水準の向上という目標に沿って、放送機材の全体的なデジタル化を実施、これにより教</p>												

育・文化情報番組に係る内容及び放送設備の量・質の向上を推進し、放送教育に資するテレビ・ラジオ放送の充実を図り、電信・テレビ・コンピュータという3つのネットワークの統合により教育機会を拡充し、遠隔地教育及び生涯教育の充実を図る方針を掲げている。

一方、我が国政府は「対中国経済協力計画」において、市場経済化促進、内陸部の民生向上・社会開発、民間レベルの経済関係拡大のための環境整備等に一層の努力を払う旨を明記しており、また本行の「海外経済協力業務実施方針」における「重点分野」では、人材育成は、貧困層・社会的弱者の政治・社会参加や所得向上を促進するために不可欠であり、開発を支える幅広い人的資本の確保という点で経済成長への大きな推進力となるものだと、人材育成支援を重視している。また開発途上国のIT化は、情報格差の是正が所得格差の是正に貢献すること、貧困、教育、保健医療、環境等、様々な分野において活用出来ることなどから重視するとしている。同実施方針における「重点地域及び地域・国別方針」では、中国に対する支援として、環境保全、人材育成、貧困対策を重点分野としている。

本事業による資機材の導入により、本事業対象省・回族自治区・市の放送事業のレベルアップを図り、生涯教育、遠隔地教育といった観点から、幅広い国民に対して学習機会の提供を行うことで人材育成に資することが地域活性化のために必要であり、また中国政府及び本事業対象省・自治区・市の計画に沿っている。

また本事業において日本の番組が購入され、中国のテレビ・ラジオで、日本の番組（映画・ドラマ・アニメ）、日本の音楽が放送・放映されることは、「対中国経済協力計画」にいう「中国人が実際に日本人や日本文化に触れる機会」を提供し、日本人及び日本文化の浸透を図るものであり、その増加は「両国民間の相互理解の促進」に寄与し得る。

尚、本事業は本邦技術活用条件（STEP）を適用する案件であり、本邦企業の優れた放送関連技術が多数導入され、実施の過程で多くの日本企業や技術者が関与する見通しである。

### 3．事業の目的等

本事業では放送インフラ整備及び研修プログラムなどの実施を通じ、放送局のハード面の改善及びソフト面の強化を達成し、テレビ・ラジオ放送の量・質を改善することによって、放送を通じた国民の教育・知識・文化水準の向上を図り、また日中の相互理解の促進を図ることを目的とする。

#### 4. 事業の内容

##### (1)対象地域名

青海省  
雲南省  
安徽省  
吉林省  
寧夏回族自治区  
山東省済南市

##### (2)事業概要

上述の事業目的を達成するために、円借款の対象省・自治区・市において、(a)ハード面の改善(放送機材等の放送インフラ整備)及びソフト面の強化(放送局の職員を対象とした日本での研修の実施、日本で制作される番組の放映権の購入・日本の放送局との番組の共同制作の実施等)を行うもの。

##### (対象放送局)

青海省：青海テレビ局、青海ラジオ局  
雲南省：雲南テレビ局、雲南ラジオ局  
安徽省：安徽テレビ局、安徽ラジオ局、監測所、送信所  
吉林省：吉林テレビ局、吉林教育テレビ局、吉林放送大学  
寧夏回族自治区：寧夏テレビ局  
山東省済南市：済南テレビ局、済南ラジオ局、済南ラジオ・テレビ情報ネットワークセンター

##### (3)総事業費

27,863 百万円 (うち円借款対象額 20,202 百万円)

##### (4)スケジュール

2004 年 4 月～2009 年 12 月完成 (予定)

##### (5)実施体制

青海省人民政府、雲南省人民政府、安徽省人民政府、吉林省人民政府、寧夏回族自治区人民政府、済南市人民政府

##### (6)環境及び社会面の配慮

本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002年4月制定)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるためカテゴリ C に該当する。(なお、本事業は同ガイドライン経過期間中の要請案件であり、本事業に適用される「円借款における環境配慮のための JBIC ガイドライン」(1999年10月制定)上は、C 種に該当する。)

## 5．成果の目標

### 評価指標（運用・効果指標）

#### 電波カバー率（％）

	現状	目標
青海省	89.6	90.0（2010年：完成後1年）
雲南省	91.5	93.0（2010年：完成後2年）
安徽省	95.0	95.0（2010年：完成後1年）
吉林省	96.0	97.5（2011年：完成後2年）
寧夏回族自治区	87.7	89.3（2008年：完成後1年）
山東省済南市	98.3	99.0（2011年：完成後2年）

#### 視聴者数（万戸）

	現状	目標
青海省	97.5	112.0（2010年：完成後1年）
雲南省	1,000.0	1046.0（2010年：完成後2年）
安徽省	5,985.0	6111.0（2010年：完成後1年）
吉林省	211.6	350.0（2011年：完成後2年）
寧夏回族自治区	165.3	174.6（2008年：完成後1年）
山東省済南市	88.4	90.0（2011年：完成後2年）

## 6．外部要因リスク

(1)放送機材規格の大幅な変更

(2)地球規模の感染症発生（SARS等）による日中間の往来困難

## 7．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往の放送・通信分野における類似事業の事後評価から、人材育成の重要性、メンテナンスセンターの構築等によるスペアパーツ補充体制の確保、放送局の内貨資金として維持管理予算がきちんと確保されるかにつき注意を払う必要がある。本事業において人材育成については日本において研修を実施すること、またスペアパーツ補充及び維持管理予算については各放送局において自己資金を確保することを本行アプレイザル時に確認している。

## 8．今後の評価計画

(1)今後の評価に用いる指標

電波カバー率（％）

視聴者数（万戸）

(2)今後の評価のタイミング

事業終了後